

連載⑤9  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

豊かではなくなり、  
幸福感を得られない日本人

楽観的評価と悲観的評価

十年ぶりにバンコックへ遊びに行ったところ、市内の有名な観光スポットは、中国人観光客に占拠されていて、日本人らしき観光客はほとんど見当たらなかった。さらに驚いたのは、王宮の博物館の説明パネルの使用言語に英語やフランス語はもちろん、ロシア語や中国語、それに韓国語があるのに、日本語がないのである。日本のプレゼンスが墮ちてしまっていることを痛感させられた。

海外だけではない。先日、紅葉を見に京都の南禅寺に行ってみると、ここも中国人ばかりである。隣の見返り阿弥陀仏のおわず永観堂も、日本人でもあまり行くことのない寺なのに同じ状況となっていた。日本人は、観光する余裕もなくなったのかと素朴な疑問が湧く。

捨てたものではなく、なぜ日本人の影が薄く、いたるところに元氣な中国人が溢れているのか理解しづらい。

日本人より金持ちの中国人

しかし、国の所得格差比較を見ると想像がつく。国連開発計画（UNDP）の数年前の調査によると、全世界を所得の大ききで十階級に分類した時、最富裕層と最貧困層の所得比が日本では四・五倍であるのに対して、中国では二十一・六倍となっている。単純な算術計算で、中国トップ階級一億三千万人の一



GDP至上主義を見直す時が来ている

われわれは、日本の経済状況に矛盾した認識を持っていると思う。その一つは、中国に追い越されたとはいえ、世界第三位の経済大国という自負である。特に国際関係や開発援助などでは、この意識を強く持つよう思う。いまだに国連総会での総理のスピーチは、「××の援助をする」と誇らしく宣言するのが恒例である。

一方、内向きになると、高齢化や地方の衰退など、悲観的な貧困が意識にのぼる。総選挙での野党のスピーチが典型だ。客観的に見ると、一体、日本の立ち位置はどのようなものだろうか。

経済指標で最もポピュラーな一人当たりGDPを比較すると、経済大国とは言い難い状況であることがよく分かる。国際通貨基金（IMF）統計で、日本は、カタール（二位）、ルクセンブルク（三位）、シンガポール（四位）、ブルネイ（四位）、クウェート（五位）、ノルウェー（六位）、スイス（九位）、アメリカ（十位）などのトップグループの半分ぐらいの三万六千六百二十七分である。香港（十二位）や台湾（二十二位）にも負けている。ちなみに、韓国（三十位）が日本に続く。

人当たり平均GDPがおおよそ二万四千九百、日本人の約七割となる。このグループのうち、何千万人かは、日本人を超える計算となる。このクラスの中国人が世界中の観光地に溢れていると考えると納得がいく。

さらに、このクラスの人が中国社会を支配し、経済政策や外交政策を取り仕切っていると考えると、今日の中国を理解しやすい。しかし、豊かさは金銭面だけでは測れない。精神的な要素も入れて国民が満足しているかどうかの調査もある。

国連の幸福度調査（World Happiness Report 2013）では、ヨーロッパ諸国が上位を占めているのに対して日本は、百五十六か国中四十三位である。しかも、日本は五年前の数値からも下落していることが報告されている。ちなみに中国は、九十三位である。

OECDの幸福度調査（OECD Better Life Index）でも、加盟国三十六か国中二十六位となっていて、日本人は先進西諸国に比較し、幸福感を持っていないことが分かる。元氣のない日本人を端的に表している調査結果であろう。

身の丈に合った新しい価値観が必要

これらの統計から、日本が経済大国だという認識は、現実からかなり遊離していることが分かる。また、一方、高齢化や人口減で悲惨な日本という悲観的な

この統計を見る限り、日本人は近隣の先進アジア諸国より「金持ちだ」とは言えなくなっているのだから。しかし、中国は、八十九位、まだまだ日本人一人当たりGDPの三割程度に過ぎないのである。

GDPは、単なる一年間の経済活動を表すフローの概念であって、必ずしも豊かさを表すものではない。国民一人当たりのストックを比較したものととして、国連大学（UNU）と国連環境計画（UNEP）がまとめた「包括的な富に関する報告書」（The Inclusive Wealth Report 2012）というものがある。生産資本（道路、建物、機械など）に加え、人的資本（労働、教育水準など）、自然資本（森林、原油、鉱物資源など）を測定し、二十カ国を分析している。

ここでは、日本が、アメリカ、カナダ、ノルウェー、オーストラリア、ドイツ、フランスを抜いて、特に人的資源が高く評価され、世界第一位となっている。経済活動は低迷しているが、自然環境や社会環境、過去の蓄積などを総合的に勘案したら、日本人は豊かだということだろうか。

このような統計数値を見る限りは、日本も、一方にストックで一位である評価が存在することを考えれば、極端すぎる認識である。思い込みや、政治的惑惑を排し、現実をよく見定めて、身の丈に合った国の外交政策や社会政策を樹立しなければならぬと思う。

いずれにしてもGDP至上主義を卒業して、違うものに価値を見出さなければ、われわれは幸福感を得られない経済状況にあることは間違いない。

幸福感の高い北欧などの国々に共通して言えるのは、個性や能力に応じた教育で、日本のように上級学校を目指すことが教育の目的とはなっていないこと、職業訓練の充実による就業機会の確保、高負担を伴うが高福祉政策をとっていることなど、安定した、ほどほどの生活とゆとりをエンジョイする術を心得ていることだと思っ。

経済発展や上昇志向だけがすべてではないことを、個人は勿論、国のレベルでも早く学習することが求められているのではないか。



内海善雄（つみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信政策を幅広く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は一筆財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名譽会員。